



2020年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年3月13日

上場会社名 株式会社 三井ハイテック 上場取引所 東 福
 コード番号 6966 URL <https://www.mitsui-high-tec.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三井 康誠
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 三井 宏蔵 TEL 093-614-1111
 定時株主総会開催予定日 2020年4月17日 配当支払開始予定日 2020年4月20日
 有価証券報告書提出予定日 2020年4月20日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年1月期の連結業績（2019年2月1日～2020年1月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年1月期	86,970	6.1	19	△96.1	153	△81.2	△624	—
2019年1月期	81,985	4.1	499	△76.7	817	△55.9	302	△84.1

(注) 包括利益 2020年1月期 △837百万円 (—%) 2019年1月期 △542百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年1月期	△16.86	—	△1.3	0.2	0.0
2019年1月期	7.98	—	0.6	1.0	0.6

(参考) 持分法投資損益 2020年1月期 ー百万円 2019年1月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年1月期	89,507	45,859	51.0	1,248.29
2019年1月期	85,000	48,333	56.6	1,277.91

(参考) 自己資本 2020年1月期 45,631百万円 2019年1月期 48,131百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年1月期	6,453	△10,426	3,660	19,111
2019年1月期	7,238	△16,016	14,298	19,372

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年1月期	—	4.00	—	2.00	6.00	227	75.2	0.5
2020年1月期	—	2.00	—	4.00	6.00	220	—	0.5
2021年1月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		43.9	

3. 2021年1月期の連結業績予想（2020年2月1日～2021年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	99,000	13.8	1,100	—	1,100	615.6	500	—	13.68

(注) 当社グループは、2021年1月期の第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年1月期	39,466,865株	2019年1月期	39,466,865株
② 期末自己株式数	2020年1月期	2,911,768株	2019年1月期	1,802,530株
③ 期中平均株式数	2020年1月期	37,058,219株	2019年1月期	37,926,689株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年1月期の個別業績（2019年2月1日～2020年1月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年1月期	62,206	13.1	△84	—	725	△7.2	374	△42.2
2019年1月期	54,983	3.8	△158	—	782	△60.2	647	△76.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年1月期	10.10	—
2019年1月期	17.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2020年1月期	80,644	39,076	39,076	48.5	48.5	1,068.96	1,068.96	
2019年1月期	75,172	40,382	40,382	53.7	53.7	1,072.16	1,072.16	

(参考) 自己資本 2020年1月期 39,076百万円 2019年1月期 40,382百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 上記の業績予想は当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、さまざまな要素により異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

なお、業績予想に関する事項は、2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

2. 2021年1月期の第2四半期（累計）は、新型コロナウイルスの感染拡大が当社グループの主たる供給先である自動車業界、半導体業界の需要動向に影響を及ぼす懸念があり、当社グループの第2四半期（累計）の連結業績予想が見通せない状況です。

このため、連結業績予想は、年間目標として2021年1月期通期のみを記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(連結損益計算書関係)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
5. その他	17
(1) 役員の変動	17
(2) その他	17

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概要

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、個人消費は消費増税に伴う駆け込み需要の反動により一時的には減少となったものの、その後は穏やかな景気の持ち直しが見られます。

米国経済は良好な雇用情勢を背景に個人消費が堅調に推移し、経済成長が持続しております。しかし、長引く米中貿易摩擦の影響などにより、世界経済は先行き不透明な状態が続いております。

そのなかで、当社グループの主たる供給先である半導体業界においては、スマートフォン等の携帯用端末向け及び車載向け半導体の需要の回復は足踏み状態が続いております。また、自動車業界においては、世界的に自動車の販売台数が減少しております。

このような事業環境のもと、当社グループは、省資源・省エネルギーに貢献する製品・部品の受注拡大、グローバルな新規顧客の開拓及び全グループを挙げて生産性向上と原価低減に取り組みました。

また、将来の市場拡大に伴う受注拡大を見据え、成長分野への積極的な投資を実施しました。

その結果、半導体業界の市況低迷や世界経済の不透明な先行きにより、電子部品事業と工作機械事業の売上は減収となりましたが、その他の事業においては増収となり、当連結会計年度の売上高は869億7千万円（前期比6.1%増）となりました。一方、利益面では電子部品事業の売上が大幅な減収となったことが影響し、営業利益は1千9百万円（前期比96.1%減）、経常利益は1億5千3百万円（前期比81.2%減）となりました。また、特別利益として、設備投資に関する補助金収入5億6千9百万円を計上しましたが、特別損失として、収益性の悪化した資産グループの減損処理7億円を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純損失は、6億2千4百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益3億2百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

②セグメント概要

（金型）

金型事業については、車載用のモーター金型の受注が堅調に推移するとともに、生産能力の増強を図った結果、売上高は89億6千1百万円（前期比12.9%増）となりました。一方、営業利益は生産能力増強を目的に設備投資を実施したことにより減価償却費などの営業費用が増加したため、10億8千5百万円（前期比2.9%減）となりました。

（電子部品）

電子部品事業については、生産性向上と原価低減に取り組んで参りましたが、半導体業界の市況低迷による受注減少により大幅な減収となりました。その結果、売上高は364億6千5百万円（前期比12.1%減）、営業損失は13億9千万円（前期は営業損失8億5千6百万円）となりました。

（電機部品）

電機部品事業については、試作から量産までの一貫体制を活かし、車載及び産業・家電用のモーターコアの拡販活動と生産性向上に取り組みました。加えて、岐阜事業所が2019年2月に量産を開始したことなどが寄与し、売上高は443億7千7百万円（前期比27.8%増）、営業利益は29億3百万円（前期比3.3%増）となりました。

（工作機械）

工作機械事業については、電子部品向け市場や自動車向け市場を中心に拡販活動に取り組んで参りましたが、景気の不透明な先行きによる設備投資の先送りが継続したことで、売上高は16億7千2百万円（前期比16.5%減）、営業利益は8千4百万円（前期比63.9%減）となりました。

なお、上記セグメント売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高45億7百万円を含めて表示しております。

③翌連結会計年度の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルスの感染拡大、中国経済の減速や米中貿易摩擦など世界経済の先行きが見えないリスクがあります。また、半導体業界においてはスマートフォン等の携帯用端末向け及び車載向け半導体需要の底打ち感は見られたものの、回復は足踏み状態が続いておりますが、5G関連の需要については拡大していくことが期待されます。自動車業界においては、ハイブリッド車や電気自動車などの電動化のニーズは引続き高まっており、需要は拡大する見込みであります。

このような環境のなか、当社グループは、超精密加工技術をベースに省資源・省エネルギーに貢献する製品・部品の供給拡大と生産性向上に取り組んで参ります。また、金型製作から製品供給までの一貫生産の強みを活かし、他社との差別化を図って参ります。

事業環境を分析してその変化に対応し、健全な企業体質を構築するために各事業やロケーションの特徴・機能を含め相乗効果が発揮できるよう連携して取り組んで参ります。

今後も超精密加工技術を核として、グローバル供給体制を活かし顧客ニーズに対応するとともに、引続き生産性向上、原価低減に取り組み収益拡大を図ります。さらには今後も需要の増加が予想されるハイブリッド車や電気自動車などの電動化のニーズに対応するため、欧州市場での販売強化とグローバル供給体制構築を目的として、2018年9月にポーランドに子会社を設立、2020年3月には工場が完成し、2021年初頭に量産を開始する見込みであります。

このような取り組みにより、翌連結会計年度の連結業績見通しは、売上高は990億円（当期比13.8%増）、営業利益は11億円（当期は営業利益1千9百万円）、経常利益は11億円（当期比615.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は5億円（当期は親会社株主に帰属する当期純損失6億2千4百万円）を予想しております。

セグメントの取り組み内容は、以下のとおりであります。

（金型）

金型事業については、省資源・省エネルギー化をはじめとした市場の要求と変化に対応し、電子部品事業、電機部品事業を支えて参ります。今後も車載及び産業・家電用モーター金型の受注が堅調に推移すると予想され、生産性向上及び設備増強により生産能力を拡大して参ります。

（電子部品）

半導体業界においてはスマートフォン向け製品から始まった在庫調整が、車載用にも拡大し、さらにはスマートフォンの買い控えにより実需も低迷しております。足元の市況は低迷していますが、中長期的には、自動車の電動化、自動運転化、5Gの整備などの進展に伴い、需要の拡大が見込まれますのでグローバル供給体制を武器に最適地生産を進めるとともに、引続き生産性向上、原価低減を進め、収益向上を図って参ります。

（電機部品）

ハイブリッド車や電気自動車向けを中心に、受注は堅調に推移する見通しです。2018年7月にカナダ、2019年2月に岐阜県、2021年初頭にはポーランドで量産を開始し、計画通りに事業拡大を進めて参ります。そのなかで金型事業との連携による一貫体制を活かし、迅速な量産化対応と新技術の提案などにより車載用モーターコアの受注拡大、省エネ家電製品用モーターコアの拡販に取り組んで参ります。

（工作機械）

当社の平面研削盤の特徴である高精度・高信頼性を活かした製品及び開発製品の拡販に注力するとともに、お客様ニーズに対応した提案型の営業活動を展開し受注を確保して参ります。また、金型事業の生産性向上と精度向上を図るべく新技術を織り込んだ研削盤の開発に取り組んで参ります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ45億7百万円増加し、895億7百万円となりました。これは、成長分野への先行投資等を積極的に進めたことによる有形固定資産の増加や、受取手形及び売掛金の増加などによるものであります。

負債合計は、前記の設備投資資金を調達するため長期借入を実施したことなどにより、前連結会計年度末に比べ69億8千1百万円増加し、436億4千8百万円となりました。

純資産合計は、配当の実施や自己株式の取得などにより、前連結会計年度末に比べ24億7千4百万円減少し、458億5千9百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、191億1千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億6千1百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は64億5千3百万円（前期比7億8千4百万円減）となりました。

これは、主に売上債権の増加により減少した一方、税金等調整前当期純損失7百万円及び非資金項目の減価償却費71億5千5百万円により増加したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は104億2千6百万円（前期比55億8千9百万円減）となりました。

これは、主に成長分野への先行投資を含む有形固定資産の取得99億1百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は36億6千万円（前期比106億3千8百万円減）となりました。

これは、主に設備投資を用途とする長期借入の実施70億円により増加した一方、借入金の返済16億7千9百万円、自己株式取得14億7千6百万円及び配当金の支払1億4千9百万円により減少したものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年1月期	2017年1月期	2018年1月期	2019年1月期	2020年1月期
自己資本比率（％）	86.4	78.6	69.6	56.6	51.0
時価ベースの自己資本比率（％）	42.4	53.5	111.9	40.5	67.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.0	1.0	2.4	3.9	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	5,814	617	209	128	72

- ・自己資本比率 : 自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数[自己株式を除く]により計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを用いております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分については連結配当性向30%を目処に、業績を勘案した配当を行うことを基本方針としております。また、新製品開発や競争力強化のための設備投資等に有効に活用することを目的に、内部留保の充実を図って参ります。

なお、当期の期末配当金については、1株当たり4円とし、中間配当金（1株当たり2円）を含めた年間配当金は1株当たり6円を予定しております。

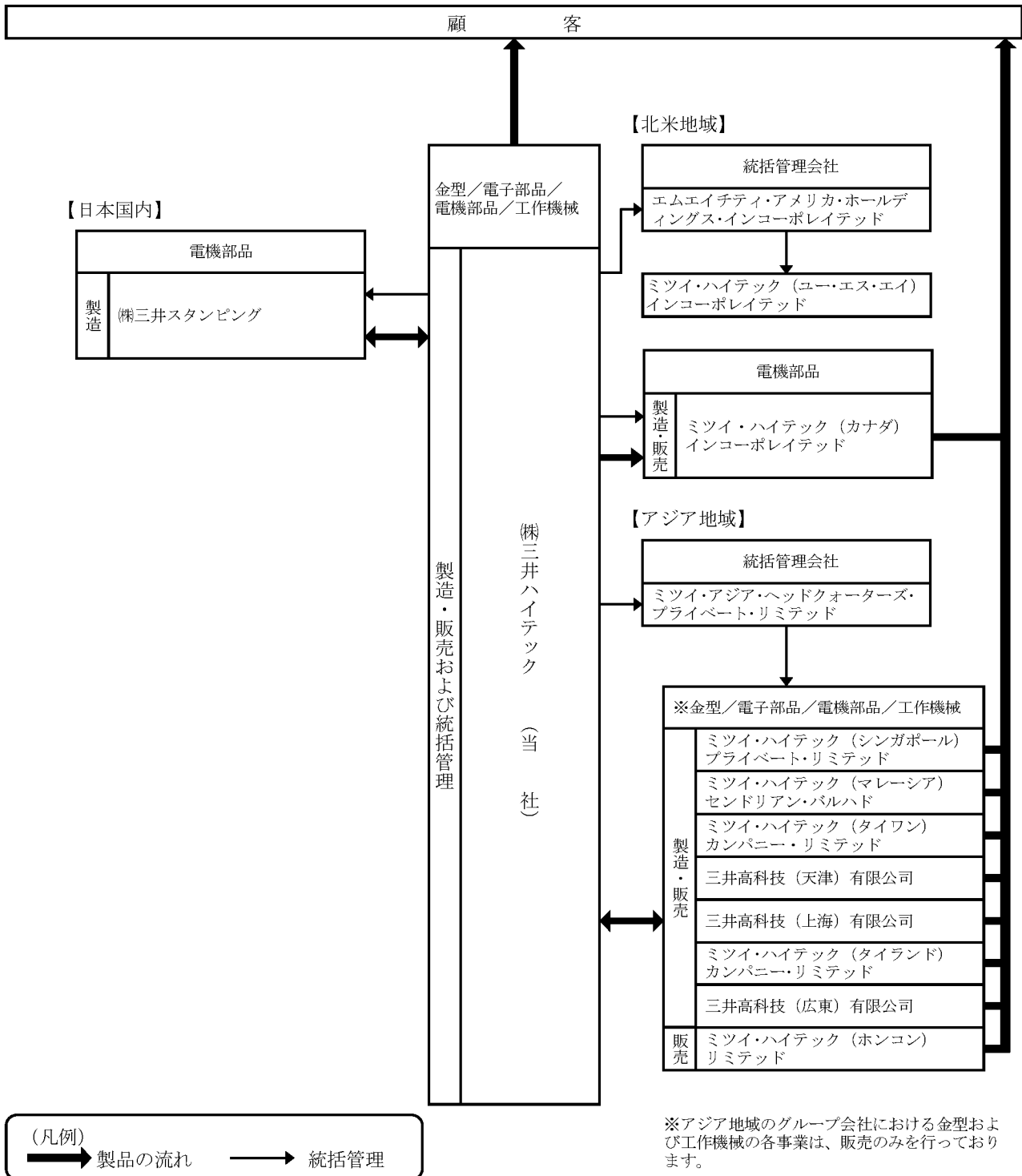
また、次期の配当金については、上記の基本方針に基づき1株当たり6円（中間3円、期末3円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社14社により構成され、主な事業内容は、金型、電子部品、電機部品、工作機械の製造・販売であります。

アジア地域の連結子会社8社についてはミツイ・アジア・ヘッドクォーターズ・プライベート・リミテッドが経営管理・資金管理等全般を統括しており、北米地域においては在米連結子会社1社をエムエイチティ・アメリカ・ホールディングス・インコーポレイテッドが統括管理しております。

当社企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



- (1) 連結子会社ミツイ・ハイテック（ユー・エス・エイ）インコーポレイテッドは、現在、休眠会社であります。
- (2) 2018年9月28日付で、電機部品の製造及び販売活動を目的として連結子会社ミツイ・ハイテック（ヨーロッパ）エスパーザーをポーランド共和国に設立しておりますが、事業活動の開始は、2021年初頭を予定しているため、上表には含んでおりません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性等を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準（IFRS）の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、慎重に検討して参ります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当連結会計年度 (2020年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,343	15,793
受取手形及び売掛金	10,788	12,203
電子記録債権	2,032	2,312
有価証券	3,400	3,700
商品及び製品	3,306	3,333
仕掛品	2,111	1,965
原材料及び貯蔵品	1,868	2,093
その他	2,084	2,011
貸倒引当金	△11	△12
流動資産合計	41,924	43,402
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,888	35,287
減価償却累計額	△22,770	△23,450
建物及び構築物（純額）	12,118	11,836
機械装置及び運搬具	56,166	59,319
減価償却累計額	△39,791	△42,973
機械装置及び運搬具（純額）	16,374	16,345
工具、器具及び備品	21,561	22,794
減価償却累計額	△19,202	△20,265
工具、器具及び備品（純額）	2,358	2,529
土地	7,705	7,634
使用権資産	—	1,441
減価償却累計額	—	△817
使用権資産（純額）	—	624
建設仮勘定	1,864	4,439
有形固定資産合計	40,421	43,410
無形固定資産	378	449
投資その他の資産		
投資有価証券	837	1,060
繰延税金資産	429	296
退職給付に係る資産	230	318
その他	779	570
投資その他の資産合計	2,275	2,245
固定資産合計	43,076	46,104
資産合計	85,000	89,507

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当連結会計年度 (2020年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,088	5,806
1年内返済予定の長期借入金	1,679	1,979
未払法人税等	255	357
リース債務	—	27
その他	3,111	3,794
流動負債合計	10,134	11,965
固定負債		
長期借入金	26,230	31,250
退職給付に係る負債	72	98
役員退職慰労引当金	182	183
事業整理損失引当金	47	—
リース債務	—	150
固定負債合計	26,532	31,682
負債合計	36,667	43,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,403	16,403
資本剰余金	14,661	14,661
利益剰余金	19,607	18,833
自己株式	△1,556	△3,033
株主資本合計	49,115	46,864
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	268	214
為替換算調整勘定	△1,175	△1,367
退職給付に係る調整累計額	△77	△80
その他の包括利益累計額合計	△984	△1,233
非支配株主持分	201	227
純資産合計	48,333	45,859
負債純資産合計	85,000	89,507

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2018年2月1日 至 2019年1月31日）	当連結会計年度 （自 2019年2月1日 至 2020年1月31日）
売上高	81,985	86,970
売上原価	72,574	77,929
売上総利益	9,411	9,040
販売費及び一般管理費	8,911	9,020
営業利益	499	19
営業外収益		
受取利息	89	97
受取配当金	26	27
不動産賃貸収入	62	107
為替差益	171	—
その他	102	149
営業外収益合計	452	381
営業外費用		
支払利息	56	89
為替差損	—	10
固定資産除売却損	52	83
その他	25	62
営業外費用合計	134	247
経常利益	817	153
特別利益		
補助金収入	212	569
事業整理損失引当金戻入額	29	—
特別利益合計	241	569
特別損失		
固定資産圧縮損	—	31
減損損失	※ 144	※ 700
特別損失合計	144	731
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	915	△7
法人税、住民税及び事業税	341	426
法人税等調整額	237	153
法人税等合計	579	579
当期純利益又は当期純損失（△）	335	△587
非支配株主に帰属する当期純利益	33	37
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	302	△624

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2018年2月1日 至 2019年1月31日）	当連結会計年度 （自 2019年2月1日 至 2020年1月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）	335	△587
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△149	△54
為替換算調整勘定	△682	△192
退職給付に係る調整額	△46	△2
その他の包括利益合計	△878	△249
包括利益	△542	△837
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△576	△874
非支配株主に係る包括利益	33	37

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2018年2月1日 至 2019年1月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,403	17,252	19,840	△3,076	50,420
当期変動額					
剰余金の配当			△535		△535
親会社株主に帰属する 当期純利益			302		302
自己株式の取得				△1,071	△1,071
自己株式の消却		△2,591		2,591	－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△2,591	△232	1,519	△1,304
当期末残高	16,403	14,661	19,607	△1,556	49,115

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	418	△493	△30	△105	179	50,494
当期変動額						
剰余金の配当						△535
親会社株主に帰属する 当期純利益						302
自己株式の取得						△1,071
自己株式の消却						－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△149	△682	△46	△878	22	△856
当期変動額合計	△149	△682	△46	△878	22	△2,160
当期末残高	268	△1,175	△77	△984	201	48,333

当連結会計年度（自 2019年2月1日 至 2020年1月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,403	14,661	19,607	△1,556	49,115
当期変動額					
剰余金の配当			△149		△149
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△624		△624
自己株式の取得				△1,476	△1,476
自己株式の消却			－	－	－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△774	△1,476	△2,250
当期末残高	16,403	14,661	18,833	△3,033	46,864

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	268	△1,175	△77	△984	201	48,333
当期変動額						
剰余金の配当						△149
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）						△624
自己株式の取得						△1,476
自己株式の消却						－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△54	△192	△2	△249	26	△223
当期変動額合計	△54	△192	△2	△249	26	△2,474
当期末残高	214	△1,367	△80	△1,233	227	45,859

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2018年2月1日 至 2019年1月31日）	当連結会計年度 （自 2019年2月1日 至 2020年1月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	915	△7
減価償却費	6,156	7,155
減損損失	144	700
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△59	—
退職給付に係る資産又は負債の増減額	61	△62
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	22	0
事業整理損失引当金の増減額（△は減少）	△87	△47
受取利息及び受取配当金	△116	△124
支払利息	56	89
為替差損益（△は益）	19	△34
固定資産除売却損益（△は益）	48	79
売上債権の増減額（△は増加）	1,506	△1,741
たな卸資産の増減額（△は増加）	△638	△125
仕入債務の増減額（△は減少）	501	743
未払又は未収消費税等の増減額	△448	582
補助金収入	△212	△569
その他	△436	△140
小計	7,432	6,498
利息及び配当金の受取額	116	126
利息の支払額	△40	△89
法人税等の支払額	△482	△322
法人税等の還付額	—	70
補助金の受取額	212	169
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,238	6,453
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	△21	△9
有形固定資産の取得による支出	△15,797	△9,901
有形固定資産の売却による収入	9	19
無形固定資産の取得による支出	△132	△222
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	5	2
その他	△77	△314
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,016	△10,426
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	17,500	7,000
長期借入金の返済による支出	△1,583	△1,679
自己株式の取得による支出	△1,071	△1,476
配当金の支払額	△535	△149
リース債務の返済による支出	—	△22
その他	△10	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,298	3,660
現金及び現金同等物に係る換算差額	△136	51
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,384	△261
現金及び現金同等物の期首残高	13,988	19,372
現金及び現金同等物の期末残高	19,372	19,111

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

国際財務報告基準（I F R S）を適用している在外連結子会社において、当連結会計年度の期首からI F R S第16号（リース）を適用しております。I F R S第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

これに伴い、過去にI A S第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日に使用権資産及びリース債務を認識するとともに、投資その他の資産のその他に含めていた一部の資産については使用権資産への振替を行っております。

その結果、当該会計基準の適用に伴い、当連結会計年度の連結貸借対照表において固定資産の使用権資産が624百万円、流動負債のリース債務が27百万円、固定負債のリース債務が150百万円それぞれ増加し、投資その他の資産のその他が449百万円減少しております。

なお、当連結会計年度の損益及びキャッシュ・フローに及ぼす影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」に表示しておりました194百万円及び「投資その他の資産」の「繰延税金資産」に表示しておりました235百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」429百万円として組替えております。

（連結損益計算書）

前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「不動産賃貸収入」は、当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度から区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました165百万円は、「不動産賃貸収入」62百万円、「その他」102百万円として組替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度まで「営業活動キャッシュ・フロー」の「税金等調整前当期純利益」に含めて表示しておりました「補助金収入」及び「補助金の受取額」は、重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。これに伴い、「営業活動キャッシュ・フロー」の「小計」欄以下において「補助金の受取額」を区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動キャッシュ・フロー」の「小計」に表示しておりました7,644百万円は、「補助金収入」△212百万円、「補助金の受取額」212百万円、「小計」7,432百万円として組替えております。

（連結損益計算書関係）

※ 減損損失

前連結会計年度（自 2018年2月1日 至 2019年1月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額 (百万円)
事業用資産	中華人民共和国天津市	建物及び構築物	3
		機械装置及び運搬具	39
		工具、器具及び備品	48
		その他	52
		合計	144

当社グループは、製造設備については管理会計上の区分等をもとに、事業別に資産のグルーピングを行っております。

事業用資産については、収益性の悪化した資産グループの資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを主として4.6%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 2019年2月1日 至 2020年1月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額 (百万円)
事業用資産	福岡県直方市	土地	104
		建物及び構築物	74
		機械装置及び運搬具	237
		その他	115
		小計	533
	台湾高雄市	建物及び構築物	28
		機械装置及び運搬具	98
		その他	39
		小計	167
		合計	700

当社グループは、製造設備については管理会計上の区分等をもとに、事業別に資産のグルーピングを行っております。

事業用資産については、収益性の悪化した資産グループの資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを主として6.4%で割り引いて算定しております。

（セグメント情報）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の事業区分ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは当該事業区分を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「金型」、「電子部品」、「電機部品」、「工作機械」の4つを報告セグメントとしております。

「金型」は、プレス用金型等を製造・販売しております。「電子部品」は、リードフレーム及びIC組立製品等の製造・販売を行っております。「電機部品」は、モーターコア製品等の製造・販売を行っております。「工作機械」は、平面研削盤等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年2月1日 至 2019年1月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	金型	電子部品	電機部品	工作機械	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,011	41,504	34,724	1,744	81,985	—	81,985
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,922	0	—	259	4,182	(4,182)	—
計	7,934	41,505	34,724	2,004	86,168	(4,182)	81,985
セグメント利益又は損失（△）	1,117	△856	2,811	234	3,307	(2,807)	499
セグメント資産	6,432	30,080	30,088	777	67,378	17,621	85,000
その他の項目							
減価償却費	495	3,453	1,994	54	5,997	159	6,156
減損損失	—	144	—	—	144	—	144
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	744	3,777	10,325	76	14,924	192	15,117

（注） 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失（△）の調整額△2,807百万円は、全社費用△2,370百万円の他、セグメント間未実現利益消去等を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額17,621百万円の主なものは、セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3)減価償却費の調整額159百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額192百万円は、全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2019年2月1日 至 2020年1月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	金型	電子部品	電機部品	工作機械	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,754	36,464	44,377	1,373	86,970	—	86,970
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,206	1	0	298	4,507	(4,507)	—
計	8,961	36,465	44,377	1,672	91,477	(4,507)	86,970
セグメント利益又は損失（△）	1,085	△1,390	2,903	84	2,683	(2,664)	19
セグメント資産	6,560	27,906	37,959	629	73,055	16,451	89,507
その他の項目							
減価償却費	584	3,015	3,350	53	7,003	151	7,155
減損損失	—	700	—	—	700	—	700
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	768	2,504	7,028	53	10,354	155	10,510

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失（△）の調整額△2,664百万円は、全社費用△2,366百万円の他、セグメント間未実現利益消去等を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額16,451百万円の主なものは、セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額151百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額155百万円は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)	当連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)
1株当たり純資産額 1,277.91円	1株当たり純資産額 1,248.29円
1株当たり当期純利益金額 7.98円	1株当たり当期純損失金額 △16.86円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)	当連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 又は親会社株主に帰属する当期純損失 金額（△） (百万円)	302	△624
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額又は普通株式に係る親 会社株主に帰属する当期純損失金額 （△） (百万円)	302	△624
普通株式の期中平均株式数 (千株)	37,926	37,058

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(2020年4月17日付予定)

・新任取締役候補者

社外取締役 吉田 修己 (現 公認会計士・コネクシオ株式会社 社外監査役)

・退任予定取締役

取締役 工作機事業部長 辻本 圭一

社外取締役 鈴木 豊

(2) その他

該当事項はありません。